

現代韓国における地域環境運動の社会学：大邱・三徳洞の事例から

著者	松井 理恵
内容記述	筑波大学博士（社会学）学位論文・平成23年3月25日授与（甲第5606号） 付：（その他関連論文抜刷1冊）
発行年	2011
URL	http://hdl.handle.net/2241/113043

氏 名 (本籍)	まつ い り え (兵庫 県)			
学 位 の 種 類	博 士 (社 会 学)			
学 位 記 番 号	博 甲 第 5606 号			
学位授与年月日	平成 23 年 3 月 25 日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
審 査 研 究 科	人文社会科学研究科			
学 位 論 文 題 目	現代韓国における地域環境運動の社会学 —大邱・三徳洞の事例から—			
主	査	筑波大学教授	博士 (文学)	好 井 裕 明
副	査	筑波大学教授	博士 (社会学)	奥 山 敏 雄
副	査	筑波大学准教授		五十嵐 泰 正
副	査	早稲田大学人間科学学術院教授	文学博士	鳥 越 皓 之

論 文 の 内 容 の 要 旨

本稿の目的は、韓国内において大きな影響力をもつ環境運動を「地域生活」の諸相からとらえ返すことである。環境運動は社会運動である。社会運動は「制度変革」や「自己変革」をめざす集合行為としてとらえられてきた。論者のなかには「制度変革」と「自己変革」を同時にめざす集合行為を社会運動と定義する者もある。しかしながら、本稿が分析対象とする地域環境運動は、必ずしも「制度変革」や「自己変革」をめざすわけではない。そうではなく、地域環境運動には「地域変革」が賭けられている。すなわち、「制度変革」でも「自己変革」でもなく、地域を変革する社会運動の社会学的含意を示すことが本稿のねらいである。

第 1 章では、日本における環境運動研究の整理を通じて、その問題構制を明らかにする。これまでの環境運動研究を①客観的に規定された環境問題の図式、②個人が規定する環境問題の図式、③「地域生活」が規定する環境問題の図式に依拠する研究に分け、それぞれが具体的な環境運動との緊張下でいかに理論化されてきたのか検討し、その含意を示す。以上をふまえたうえで、韓国の環境運動を歴史的に概観し、1990 年代後半から 2000 年代にかけての新しい展開の分析において③の方法論が有効であると指摘する。

第 2 章から第 5 章は事例研究である。韓国の一地方都市、大邱^{テグ}を事例地として「地域生活」および地域環境運動実践について論ずる。第 2 章では、大邱・三徳洞^{サムトッドン}の地域住民組織の分析を通じて、三徳洞の「地域生活」について考察する。三徳洞では全世帯が加入する班常会が形骸化する一方で、個人を単位として構成される 8 つの地域住民組織が継続的な活動をしている。これらの地域住民組織は、1960 年代から 2000 年代にかけ、中央政府の施策によって設置されたものである。しかし、三徳洞の地域住民組織は中央政府の施策や行政からの依頼への対応には回収できない活動もしている。すなわち、具体的な「集まり」を通じて、現在の三徳洞に必要な活動は何か模索しつつ、当該領域の「地域生活」を維持しているのである。

第 3 章では、三徳洞で 1990 年代後半から「マウルづくり」という地域づくりを展開している市民団体の実践を分析する。市民団体が三徳洞の住民のために地域づくりをしているにもかかわらず、当初、住民は地域づくりに背を向けていた。その理由として、市民団体による地域づくりが、意図せざる結果として「動員する市民団体」と「動員される住民」というパターンリスティックな関係を地域社会に持ち込んでしまった

ことが指摘できる。三徳洞に住む市民団体のリーダーは、ボランティアのような普遍的な関係ではなく、三徳洞の具体的な近所づきあい関係から地域づくりを組みなおすことによって、この限界を打開しようとした。この章の目的は、市民運動家の視点からの事例分析を通じて、三徳洞の住民が維持する「地域生活」へ接近することである。すなわち、第2章と第3章を通じて、中央政府の施策や市民運動といった外部からののはたらきかけのなかで、三徳洞の住民が創出する社会的なしくみの所在を示すことを企図する。

第4章では、2006年に三徳洞で再開発計画がもち上がり、これまでの地域づくりの方針転換を余儀なくされた市民団体の実践について論ずる。三徳洞では再開発計画が土地所有者のみの問題とされた結果、借家層が再開発問題から排除され、当該地域全体が閉塞状況に陥る。これまで三徳洞の近所づきあいの延長に地域づくりを位置づけてきた市民団体であったが、2007年以降、市民団体主導の程度を強めつつ、再開発問題から排除された住民を対象とした活動をはじめた。それは、特定の土地所有者だけでなく、借家層を含んだ範囲としての三徳洞を、具体的な活動から現出させることによって、再開発計画に抗する実践であった。

第2章から第4章までの事例研究では三徳洞を事例地としてきたが、第5章では大邱全体を事例地として議論する。ここで分析対象とするのは、大邱の歴史を調べ、大邱の人びとに伝えるまちかど文化市民連帯という市民団体の実践である。大邱には日本による植民地時代に建てられた建築物が多数残されている。まちかど文化市民連帯は活動を通じて、韓国という国家の歴史からではなく、大邱という地域の歴史からそれらの建築物を位置づけなおそうとした。言い換えるならば、それは、ほかならぬ大邱の地域史を立ち上げようとする実践であった。大邱が再開発ブームに沸くなか、まちかど文化市民連帯を活動に駆り立てたのは、大邱の人びとによる地域史の共有から大邱が地域として進む道を模索しようという実践的関心であった。

終章では本稿の4つの事例研究から得られた知見をまとめた。事例研究から得られた知見は、以下のとおりである。第2章と第3章で焦点を当てたのは、中央政府の施策や市民運動といった外部からののはたらきかけのなかで、三徳洞という地域が三徳洞の住民によって再定義化され、その再定義化された地域認識を参照枠として住民が動くという社会的なしくみの所在であった。地域住民組織は具体的な「集まり」によって三徳洞という地域を把握し続け、そのような方法で把握した地域に沿って実際の活動をしてきたし、市民団体もまた、三徳洞の住民がもつ独自の構図を採用することによって、マウルづくりを軌道に乗せたのである。すなわち、中央政府の施策による地域住民組織設置や、市民団体によるボランティア教育という外部からののはたらきかけに対して、三徳洞の住民は三徳洞の現況に即し絶え間なく三徳洞という地域を定義し続け、その定義を参照枠とすることによって地域創造を展開してきたといえる。

第4章と第5章では、市民団体の実践を事例として地域環境運動を論じた。第3章で指摘したように、三徳洞の歴史的社会的個性や社会的なしくみをふまえることによって、「市民団体の活動」ははじめて住民を巻き込んだ「地域環境運動」となった。しかしながら、ここで疑問が生じる。すなわち、三徳洞の歴史的社会的個性や社会的なしくみをふまえた地域環境運動は、いかなる水準で「地域変革」を達成しているのかという問いである。第2章と第3章の知見をふまえるならば、本稿で事例とした市民団体は、三徳洞、あるいは大邱という特定の範囲において、「地域を再定義する環境運動」を展開してきたと解釈できる。地域の現状を批判的にとらえつつも、地域の現状を組み込むこの運動のあり方は、「制度変革」や「自己変革」とは異なる「地域変革」を目論んでいるのである。言い換えるならば、本稿で事例とした地域環境運動は、地域に新しい制度を確立して公共圏を創り出そうとするのでも、住民個々人の意識や行動を変えようとするのでもなかった。そうではなく、住民と市民団体との相互作用を介した地域の再定義を通じて、地域の現状を組み込みつつ、地域を変革しようとしているのである。

これまで地域環境運動の社会学では、地域環境運動が当該範囲の歴史的社会的個性に規定されている点や、当該範囲の社会的なしくみと密接な関係がある点が指摘されてきた。換言するならば、客観的な地域条件や地域ルールは、環境運動のはたらきかけによってすなり変わるものではないという指摘ともいえる。そこ

で本稿は、当該領域の歴史的社会的個性や社会的なしくみをふまえた地域環境運動がいかなる水準で運動を達成しているのかという知見を既存の地域環境運動研究につけ加えた。つまり、地域環境運動が当該領域の歴史的社会的個性や社会的なしくみにしたがって遂行されるのならば、地域環境運動は当該領域に何をはたらきかけ、何を成し遂げているのか、という問いに答えようとしたのである。本稿は、当該領域の歴史的社会的個性と当該領域の社会的なしくみを媒介する、住民によって集合的に意識化された地域の水準に着目した。そして、ローカルな領域で社会化された地域の定義へはたらきかけ、それを再定義化することを通じて、地域を変革しようとする地域環境運動を論じた。本稿で事例とした環境運動は、当該領域の歴史的社会的個性も、当該領域の社会的しくみも尊重したうえで、これを媒介する「地域の定義」を市民団体と住民の相互作用によって再創出しようとしているのである。地域環境運動が実践する「地域変革」とは、客観的な地域条件や地域ルールを変えようとするのではなく、住民によって集合的に意識化された地域の水準にはたらきかけることであった。すなわち、当該領域の歴史的社会的個性や社会的なしくみを尊重したうえで、市民団体と住民の相互作用による地域の再定義を通じて、地域を変えていこうとしたのである。実際、地域環境運動の実践は牛歩のごとくであり、わかりやすい成果がすぐに表れるわけではない。しかし、地域の再定義を通じてならば、客観的な地域条件や地域ルールに影響を与えられることになる。というのも、本稿の各章の事例記述で扱ってきたように、住民が地域創造活動へと身を挺すのは、集合的に意識化された地域の像に促されてのものだからである。この点において、意識化された地域の再定義化は、「地域変革」と密接に関連しているといえる。

審 査 の 結 果 の 要 旨

「制度変革」や「自己変革」をめざす社会運動を主たる研究対象としてきた社会運動の社会学や環境問題の社会学に対して、本稿は「地域変革」をめざす地域環境運動とは何かを韓国大都市における地域づくり等の住民の実践を丹念にフィールドワークし、その事例から検討した論文である。地域環境運動そして「地域」という水準での変革とは何かを事例から詳細に論じた本論文は、当該分野にとっても独創的な視点や知見を提供するものであり、価値がきわめて高いと言える。ただ、地域独自の次元での変革について、まだその説明が不十分かつ抽象的なところがあり、今後韓国での他地域での事例研究だけでなく、日本における地域環境運動の研究を重ねるなかで、主張の説得性が増していくと想定されるが、そのことは今後の課題であり、当該論文の価値を損ねるものではけっしてない。

よって、著者は博士（社会学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。